

第1章 令和2年度国立教育政策研究所の動き

1. プロジェクト研究, 事業活動等について

「プロジェクト研究」では、9件の調査研究を展開した。

このうち、「児童生徒の安全・安心と学校空間に関する調査研究」は、研究の最終年次である令和2年度に成果を取りまとめ、終了した。

一方、新たな研究課題として、「社会情緒的(非認知)能力の発達と環境に関する研究:教育と学校改善への活用可能性の視点から」「高校生の高等教育進学動向に関する調査研究」を設定し、調査研究を開始した。

これらのプロジェクト研究については進捗状況のヒアリングを定期的に行った。

「国際研究協力活動」では、OECD 関係では「生徒の学習到達度調査(PISA)」、「国際成人力調査(PIAAC)」、「国際教員指導環境調査(TALIS)」、「国際幼児教育・保育従事者調査」、IEA 関係では「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)」の各調査に取り組んでいる。

2. 各部・センターの活動等について

教育研究情報推進室では、本研究所の調査研究成果を公開する「研究成果アーカイブ」の運用及び教育関係情報をデータベース化した「教育研究情報データベース」の提供を継続して行った。

教育課程研究センター研究開発部では、令和2年度全国学力・学習状況調査については、新型コロナウイルス感染症に係る学校教育への影響等を考慮し、実施しないこととしたが、調査問題を活用して、日々の学習指導の改善・充実を図ることができるように、調査問題の趣旨を生かした学習指導の工夫の例を示した「調査問題活用の参考資料」を作成・配布するとともに、令和3年度調査の実施に向け、調査問題、解説資料の作成等の準備を行った。また、教育課程研究指定校事業による実践的な調査研究を、全国の112園・校・地域で実施した。

生徒指導・進路指導研究センターでは、ポイントを端的にまとめた「生徒指導リーフ」を順次発行している。

令和2年度は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と連携し、これまで発行してきた「生徒指導リーフ」のうち、特別支援教育の視点がより重要となっているものを改訂した3種の「生徒指導リーフS」を作成・公開した。("S"は、"Special Needs Education"の"S")。また、生徒指導上の大きな課題となっている不登校等について、それらの未然防止・早期対応に焦点を当てた「魅力ある学校づくり調査研究事業」を全国16の指定地域で実施した。また、「生徒指導上の諸課題に対する実効的な学校の指導体制の構築に関する総合的調査研究」においては、2市の公立中学校を対象にした調査を継続して実施した。

さらに、進路指導関係では、令和元年度に第一次報告書を作成・公表した「キャリア教育に関する総合的研究」について、第二次報告書作成のためのより詳細な分析及び学習指導要領改訂に伴う「キャリア・パスポート」の先行事例に関する調査研究を行った。

幼児教育研究センターでは、プロジェクト研究「幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究(平成29~令和4年度)」において、調査協力園を卒園した小学校1年生を対象とした質問紙調査等を実施した。また、OECDによる「OECD国際幼児教育・保育従事者調査」第2巻の結果公表にあわせて、当センターホームページに結果のポイントを公表した。

文教施設研究センターでは、学校施設等に関する今日的課題として、環境、学習空間に関する調査研究、文教施設整備に関する情報の収集や報告書の作成・配布、国際シンポジウムやセミナーにおける調査研究成果の発表、海外教育関係機関との交流などを行った。

このほか、各部・センターでは、令和2年度においても、それぞれの設置の趣旨にのっとり研究活動、事業活動等を進めたところであり、その活動の詳細については、第3章で紹介する。

3. 成果の普及活動

諸外国の教育改革の最前線で活躍する専門家を招き、各国の経験から学び、教育改革の実践に生かしていくため、平成13年度から「教育改革国際シンポジウム」を開催している。令和2年度は、「高度情報技術の進展に応じた教育革新フェイズ2シンポジウム～ICTを活用した公正で質の高い教育の実現～」をテーマとして、令和3年2月に開催された。このシンポジウムは、令和元年度から令和4年度にかけて実施しているプロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」の中間シンポジウムを兼ねて実施した。

また、教育研究公開シンポジウムは、「高度情報技術の進展に応じた教育革新～「学習評価」の充実による教育システムの再構築:みんなで創る「評価の三角形」～」をテーマとして、令和2年9月に開催された。このシンポジウムも、プロジェクト研究「高度情報技術の進展に応じた教育革新に関する研究」の中間シンポジウムを兼ねて実施した。

前年度の主な研究成果については、本研究所の広報(NIER NEWS)で紹介しており、この広報も含め各種の研究成果は本研究所のホームページ(<https://www.nier.go.jp>)で公開している。前年度に終了したプロジェクト研究については、研究成果の概要を簡潔にまとめた資料を作成し、ホームページへの掲載や関係機関への送付等を積極的に行った。

また、次年度(令和3年度)のプロジェクト研究のテーマや目的、研究内容等について企画調整を行った。